

# 企業結合に伴う問題点について

— のれんの償却と業績評価 —

澤 村 孝 夫

## About Problems of Business Combination

— Goodwill Amortization and Business Performance —

Takao SAWAMURA

### Abstract

Business combinations are three types, Merger, Consolidation, Acquisition. Goodwill accrues from process of business combinations. The accounting for business combination is Purchase Method (or Purchase Accounting) and Pooling Method (or Pooling Accounting). But, All business combination must be accounted Purchase Method. The pooling method is prohibited.

Appraisal of goodwill is recognized by the difference between the cost of the investment (consideration) and net assets of the acquired firm (= assets 「fair market value of assets」 - liabilities). Amount of goodwill influence on the way of amortization, performance, and dividend policy.

So, this paper is to research the following items,

- I. Business value and allotment rate
- II. Goodwill value and its estimate
- III. Goodwill amortization and Business performance

Key-words: Business combination and goodwill

- I. はじめに
- II. 企業価値と合併比率
- III. のれんの評価とその算定
- IV. のれん償却と業績評価
- V. おわりに

### I. はじめに

いわゆるバブルの崩壊は、それまでの多角化事業経営から経営資源の有効利用をキーワードとした「事業の選択と集中」に大きく舵を切らざるを得なくなった。そのためには経営活動の担い手としての経営組織も「事業の選択と集中」にマッチした再編成を余儀なくされている。

2006年5月施行の新会社法では、組織変更、吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転の7つの組織再編成の方法が認められ、「事業の選択と集中」をより一層推進できる体制が可能になった。また、企業

の組織再編成に係る会計処理を定めた「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書（以下、「意見書」とする。）」、「企業結合に係る会計基準（以下「企業結合会計基準」とする。）」の適用が2006年4月から始まり、それまで曖昧だった再編処理方法が鮮明なルールのもとで実施されるようになった。いわゆるM&A（Merger and Acquisition）に関する包括的な会計処理の基準である。

最近、M&Aを視野にした経営組織の再編が国内企業間のみならず国内外の企業の間で、また規模の大小を問わず顕著になっている注1）。経営者は経済環境を注視しつ

つ、また企業内部の経営管理体制の充実をはかりながら経営にあたる必要がある不可欠となっているとともに、利害関係者はM&Aの会計処理プロセスに重大な関心を寄せている。

経営組織再編は、国内外に関わりなく共通のルールに従って実施されなければならない。しかし、企業結合、特に企業合併においては国際会計基準（IASB、International Accounting Standards Board）、米国基準（FASB、Financial Accounting Standard Board）、日本基準との間に会計処理上のくい違いが生じている、この違いは企業結合に関する情報開示を歪め利害関係者の投資判断を誤らせる恐れが生じることになる注2）。

そこで本論文は、企業結合で極めて重要な要素となる企業価値とその測定及びそれにもとづく合併比率の算定、さらには会計処理の過程で生ずる「のれん（Goodwill）」の取扱いに関する問題点について検討しようとするものである注3）。

## Ⅱ．企業価値と合併比率

企業自身の「値打ち、あるいは値段」、いわゆる企業価値は、一般的に「株価」で知ることができる。株価は企業を取り巻く利害関係者の関心を反映したものであり、投資の是非を判断する客観的尺度として使われている。従って、株価が持続的上昇傾向にある場合には企業は経営資源を有効に利用していることを示しており、結果として収益性や企業価値も高く評価されていることになる。企業は、将来にわたって収益性や企業価値を高めるための経営戦略の一つの手段として吸収合併や事業分離等が行っている。その場合、企業それぞれの力量、すなわち企業価値を評価することが必要になってくる。

一般的に企業価値は、次の3つの方法によって算定されている注4）。

- （1）将来獲得されるリターン（利益、キャッシュフロー、配当）を現在価値に還元評価して企業価値を算定する方法→インカムアプローチ

### ①DCF法（Discounted Cash Flow）

企業（事業、プロジェクト、資産）が将来にわたって生み出すフリーキャッシュフローを推計し、その流れを一定の割引率によって現在価値を算出する

### ②収益還元法

将来の正常利益を推定し、それを当該企業のリスクを反映した資本還元率で割って求めた金額をベースに一株あたりの企業価値を算出する。

### ③配当還元法

過去の配当実績などにもとづいて配当予想額を推定し、それを当該企業のリスクを反映した割引率を適用して一株あたりの企業価値を算出する。

- （2）企業の所有する資産及び負債の価値を個別評価し、その合計額をもって企業の価値を算定する方法→コストアプローチ

#### ① 簿価純資産法

貸借対照表の純資産帳簿価額（資産－負債）にもとづいて企業価値を算出する

#### ② 修正簿価純資産方法

貸借対照表の純資産帳簿価額に必要な修正を加えて修正簿価純資産を計算して企業価値を算出する。

#### ③ 時価純資産方法

貸借対照表のすべて資産・負債を時価で評価して算出した時価純資産をベースに企業価値を算出する。

- （3）企業自身もしくは同業他社の株式市場での評価を利用して企業価値を算定する方法→マーケットアプローチ

#### ①市場株価法（類似業種批准方式、類似会社批准方式など、）

株式公開の際の公開価格の検討や未公開会社の株式の算定などの実務に使われている

#### ②株価倍率法（PER法、PBR法、EBITDA法、EBIT法など）

#### ③取引事例法

企業自身の持っているブランドによって将来高い収益が見込めるという場合には、インカムアプローチの手法を、またブランドを作り出すストック、すなわち純資産に着目して企業価値を評価する場合にはコストアプローチを、そして類似の資産が売買された実際の取引事例を探し、その価格を手がかりとして企業価値を評価する

場合にはマーケットアプローチの方法が利用される。

上記の各企業評価アプローチにはそれぞれ一長一短があり、どの方法による評価額が適正であるかは定かではない。しかし企業結合、特に企業グループ再編のための手法として吸収合併が採られる場合には合併比率算定のための客観的な企業価値評価が必要とされる。

一般的に合併比率は、インカムアプローチ、コストアプローチ、マーケットアプローチなどの各方法を併用して算定されている。

例えば、株式会社トミーと株式会社タカラの場合には、日興シティグループ株式会社、日興コーディアル証券会社、大和証券SMBC株式会社に依頼し、DCF法、修正純資産法、市場株式法を総合的に勘案して合併比率（株式会社トミー：株式会社タカラ＝1：0.356）を算定している。また、株式会社コナカと株式会社フタタの場合にも外部の第三者機関に依頼しDCF法などを併用して合併比率（株式会社コナカ：株式会社フタタ＝1：2.3）を算定している注5）。

合併比率は単に企業価値評価額の割合を表しているだけでなく支配・被支配関係（「取得」と「持分の継続」を判定する基準になる）も同時に示している。

「意見書三、2、（3）」、「企業結合会計基準三、1、（1）」では、合併比率に現われる支配・被支配関係を下記の基準によって判断している）。

- （1）対価の種類による判定（対価のすべてが議決権のある株式であるか否か？）
- （2）議決権比率による判定（結合後の議決権比率が50%：50%±概ね5%以内か否か？）
- （3）議決権比率以外の支配関係による判定（意思決定機関や財務面で支配関係があるか否か？）

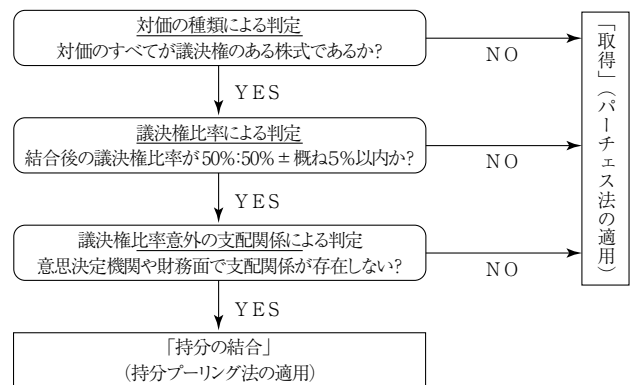
上記の要件をすべて満たしている場合には対等の関係があるものとして「持分の継続」を、いずれか一つでも判定要件を欠いている場合には支配・被支配関係があるものとして「取得」という事実が確定、すなわち合併法人・被合併法人という関係が成立したということになる。また「持分の継続」、「取得」という判定結果は合併法人・被合併法人の会計処理の方法、いわゆる持分プーリング（対等の立場、持分の継続、貸借対照表を簿価で結合）として処理するのか、パーチェス法（支配・被支配、取得、貸借対照表を時価で結合）として処理するのかを

識別することになる。「企業結合の判定要件」「取得と持分の継続」及び「持分プーリングとパーチェス法」との関係を図II-1、図II-2のようになる注6）。

表II-1 【企業結合の判定要件】

企業結合に係る会計基準	
判定要件	具体的要件
対価の種類による判定 (対価のすべてが議決権のある株式であること)	以下の全てを満たしていることが必要 1 結合が単一取引又は、1事業年度以内に取引が完了する 2 交付株式の議決権の行使が制限されない 3 結合日において対価が確定している 4 交付株式の償還・再取得の取決めがない 5 株式の交換を事実上無効にするような結合当事企業の利益となる財務契約がない 6 結合の合意成立日1年以内に当該結合目的での自己株式を取得していない
議決権比率による判定	・ 議決権比率が 50 対 50 から上下概ね5%以内であること、結局45:55まで
議決権比率以外の支配関係による判定	以下のいずれにも該当しないことが必要 1 いずれかの結合当事企業の役員・従業員が、結合後企業の取締役等の構成員の過半数を占めている 2 重要な財務及び営業の方針決定を支配する契約等でいずれかの株主が有利な立場に立っている 3 結合後2年以内に、いずれかの結合当事企業の大部分の事業を処分する予定がある 4 結合の対価として交付する株式の交換比率が、当該株式の時価に基づいて算定した交換比率と一定以上乖離し、多額のプレミアムが発生している

図II-1 【取得と持分の識別フローチャート】



「事業の集中と選択」のための手段として企業結合、特に吸収合併を推し進めていくためには企業価値が将来にわたって継続的に向上するという期待があるためである。

企業間相互の優劣を示す合併比率、取得・被取得ないし合併法人・被合併法人という関係は、企業グループの中に取り込む期待度と「事業の集中と選択」のための推進力を示していることになる。しかし、その優劣の結果は、会計処理の過程、特にパーチェス法を採用する過程で「のれん」という副産物が生起し、その評価額及び償却方法の取扱いが合併後の業績評価に大きな影響を与えることになる。

### Ⅲ. のれんとその算定

「のれん（Goodwill）」は、企業が継続して経営を実践してきた過程で築いた一定の取引関係、金融関係、従業員の能力（技能・資格等）、地理的条件などにもとづいて同種事業間の正常利益を上回るような超過収益力の源泉となるものである。それは個々に独立して把握されるものではなく企業全体として評価されたものである。従って、個々に把握されるような特許権、意匠権、商標権などの法律上の権利は無形固定資産であって「のれん（営業権マイナス無形固定資産に該当するもの）」には該当しない。

従来、企業会計原則（第三、貸借対照表原則四（一）B、注解25「営業権は有償で譲受け又は合併によって取得したものに限り貸借対照表に計上し・・・」）、旧財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（27条、28条）、旧商法（285条の7「暖簾ハ有償ニテ譲受け又ハ合併ニ因リ取得シタル場合ニ限り貸借対照表ノ資産ノ部ニ計上スルコトヲ得・・・」）では、「営業権（のれんと同義である）を将来の超過収益力にたいする前払項目と考え、取得原価を基準として超過収益力を資本化した営業権を有償で取得した場合にのみ資産性を認識すべきである注7」 という立場から資産計上を容認してきた（いわゆる「正ののれん」の計上）。また、自己の企業の中で創出される、いわゆる自己創設のれん（自然に発生するのれん）については資産計上要件を充たしていないという理由で否定されてきた。

一方、会社法（「会社計算規則（第二編、第二章、第二節）」では、吸収合併（第12条～第15条）、吸収分割（第16条～第19条）、株式交換（第20条）、新設合併（第21条～第23条）、新設分割（第24条～第26条）、株式移転（第27条～第28条）、事業の譲受け（第29条）の7項目の場合に限って「のれん」の計上を認めている。

吸収合併による組織再編成においては、次のような場合に「のれん」が計上される注8）。

#### （1）時価評価の場合（会社計算規則第12条）

吸収型再編対象財産の全部の取得原価をその対価の時価をもって測定することとすべき場合にはその吸収合併に際して「正または負ののれん」を計上することができる。

合併の対価が株式とする場合には下記の部分を

比較してのれんが計上される。

①交付された株式の時価＞被取得企業の純資産の時価・・・「正ののれん」

②交付された株式の時価＜被取得企業の純資産の時価・・・「負ののれん」

#### （2）共通支配化関係にある場合（会社計算規則第13条）

①合併対価＞（吸収型再編）簿価株主資本額・・・「正ののれん」

②合併対価＜（吸収型再編）簿価株主資本額・・・「負ののれん」

ただし、対価全部が存続会社株式である場合を除く

#### （3）子会社と合併する場合（会社計算規則第14条）

子会社との吸収合併において、その吸収合併消滅会社の株主に対して交付する対価に対応する部分につき、「正ののれん」又は「負ののれん」を計上することができる。

会社法における「のれん」は、合併、買収時に発生する投資額、すなわち合併対価として受け入れる時価純資産との差額で「正ののれん」または「負ののれん」が発生する。従来、「のれん」は将来企業に多大な収益をもたらす源泉としての意味を待っていた。しかし、会社法においては、「のれん」は単なる差額概念として捉えている。

吸収合併した場合に合併法人が被合併法人に支払う合併対価は、旧商法（第408条）では、合併存続会社の株式である必要があった（合併比率調整のために消滅会社の株主に交付する合併交付金は金銭で支払うことができた。また「産業活力再生特別措置法12の9」では、金銭や他社株式等を支払いの対価として認めていた。）。

一方、会社法では、合併等による支払いの対価は下記の項目を含め、無制限に認めている（749条1項2号、751条1項3号＜吸収合併＞、758条4号、760条5号＜吸収分割＞、768条1項2号、770条1項3号＜株式交換＞）。いわゆるキャッシュを除いた株式等を合併対価の支払いとして、すなわちコーポレート・カレンシー（企業通貨）として利用することが可能になった注9）。

#### （1）存続会社株式（増資、自己株式）

#### （2）社債

#### （3）新株予約権（存続会社の新株予約権）

(4) 新株予約権付き社債

(5) 上記以外の交付（現金「キャッシュ・アウトマネージャー」、子会社株式、親会社株式、外国会社株式等、）

しかし、合併対価の支払いを無制限とした場合には発行株式数の増加による株価の下落、希薄化等によって利害関係者、特に既存株主に多大な損害を与える可能性が生じることが予想される。従って、自由な合併対価の支払いを抑制するという視点から対価の種類の選択に関する決議要件、すなわち特別決議が要るもの(309条の2項)、特殊決議が要るもの(309条の3項)、全員一致が要るもの、を予め示し自由な合併対価の支払いに歯止めをかけておくことが必要である。「のれん代」は上記の対価の種類の選択如何によってその評価額に影響を与える。

以下の具体例は、合併比率、合併対価の支払方法の差異にもとづく「のれん代」の評価額の算定プロセスを示したものである。

甲会社（取得企業）		乙会社（被取得企業）	
貸借対照表		貸借対照表	
流動資産100,000	流動資産150,000	流動資産150,000	流動負債 80,000
固定資産800,000	固定負債250,000	固定資産250,000	固定負債200,000
(時価) 900,000	資 本500,000	(時価) 370,000	資 本120,000

【計算条件】

	甲	乙
①発行済株式	1,000株	600株
②一株当たりの簿価純資産額	500円	200円
③一株当たりの時価純資産額	600円	400円
④株式の時価	800円	600円
⑤合併比率	1	0.4
⑥合併比率	1	0.6
⑦資本金の額は払込の額とする（会社法445条の1＜原則法による処理＞）。		

（会社法451条の2による例外規定「払込に係る額の二分の一を超えない額は、資本金として計上しないことができる」によって処理する場合には吸収合併差益が計上される。）

(1) [合併対価；新株発行、合併比率；⑤の場合]の条件の場合における甲会社（存続会社）の仕訳。

(借 方)	(貸 方)
流動資産 150,000	流動負債 80,000
固定資産 370,000	固定負債 200,000
	資 本 金 192,000
	の れ ん 48,000

＜「負ののれん」が48,000発生し、負債に計上される＞

・甲会社（取得企業）の新株発行株式数  $600株 \times 0.4 = 240株$   
 ・増加資本金  $240株 \times 甲株式の時価 800円 = 192,000円$

(2) [合併対価；新株発行、合併比率；⑥の場合]

(借 方)	(貸 方)
流動資産 150,000	流動負債 80,000
固定資産 370,000	固定負債 200,000
	資 本 金 288,000
	の れ ん 48,000

・甲会社（取得企業）の新株発行株式数  $600株 \times 0.6 = 360株$   
 ・増加資本金  $360株 \times 甲株式の時価 800円 = 288,000円$

＜「正ののれん」が48,000円発生し、資産に計上される＞

(3) [合併対価；新株発行＋自己株式（合併前に乙会社の発行済株式の30%を60,000円で取得）、合併比率；⑤の場合]

(借 方)	(貸 方)
流動資産150,000	流動負債 80,000
固定資産370,000	固定負債 200,000
の れ ん 2,400	自己株式 60,000 (甲会社30%)
	資 本 金 134,400 (甲以外70%)
	の れ ん 48,000

＜「正ののれん」が2,400円、「負ののれん」が48,000円発生する。総額法で示すと上記の通りになる。純額法で示すと「負ののれん」45,600円として計上される＞

・甲会社（取得企業）の新株発行株式数  $600株 \times 0.4 = 240株$   
 240株の新株発行株式数のうち72株（ $240株 \times 30\%$ ）は自己株式で補填、残りの168株は新株式を交付  
 ・増加資本金  $168株 \times 甲株式の時価 800円 = 134,400円$   
 ・自己株式 60,000円と自己株式の持分  $240株 \times 30\% = 72株 \times 甲株式の時価800円 = 57,600円$ との差額は「正ののれん」として計上し、借方と貸方との差額は「負ののれん」として計上。

(4) [合併対価；新株発行＋自己株式（合併前に乙会社の発行済株式の30%を60,000円で取得）、合併比率；⑥の場合]

(借 方)	(貸 方)
流動資産 150,000	流動負債 80,000
固定資産 370,000	固定負債 200,000
の れ ん 48,000	自己株式 60,000
	資 本 金 201,600
	の れ ん 26,400

＜「正ののれん」が48,000円、「負ののれん」が26,400円発生する。総額法で示すと上記の通りになる。純額法で示すと「正ののれん」は21,600円として計上される。＞

- ・甲会社の（取得企業）の新株発行株式数 600株×0.6=360株  
360株の新株発行株式数のうち108株（360株×30%）は自己株式で補填、残りの252株は新株式を交付
- ・増加資本金は252株×甲株式の時価800円=201,600円
- ・自己株式60,000円と自己株式の持分360株×30%=108株×甲株式の時価800円=86,400円との差額は「負ののれん」として計上し、借方と貸方との差額は「正ののれん」として計上。

企業価値をベースにして算定した合併比率、そしてその比率による合併対価の支払い及び支払方法などによって「のれん」の評価額は多様である。もともと「のれん代」の評価ないし価値は客観的に判断しづらいものである。またその評価ないし価値に振りまわされるのは企業だけでなく企業価値を見極めようとする投資家にも混乱を招く恐れがある。

「のれん代」を巡る問題は評価の難しさだけでなく、計上された「のれん代」をどのように償却し、また償却年数を何年にするかということがバラバラになっており、それが企業実態を更にわかりにくくしているのが現状である。

#### Ⅳ. のれんの償却と業績評価

対価の種類、議決権比率、議決権比率以外の支配関係によって支配・被支配関係があると判定された場合にはパーチェス法に従った会計処理をしなければならない。

パーチェス法は合併法人が被合併会社の資産・負債を適正な時価で評価して含み益や含み損を認識して算定した純資産を合併時点で買い取ることにある。すなわち、被合併法人は、合併時点で自らの事業を時価で精算した残余財産を合併法人に譲渡することにある。従って、被合併会社の資産・負債に附された過去の簿価は評価の参考資料としての意味をもつにすぎない。

「のれん」は、合併法人が被合併法人の純資産を時価で買い取る過程で、しかもパーチェス法の適用によって不可避免的に発生する一種の買収コストである。この買収コストの評価が巨額になればなるほど合併後の経営成績に

多大な影響を与え、またのれんの償却方法次第で企業収益が大きく左右されることになる。

資産あるいは負債として計上された「のれん」は、有形固定資産や「のれん」以外の無形固定資産と同様に時間の経過とともに減価していくものである。従って、発生した「のれん」の減価をどのように償却していくのが問われることになる。

「のれん代」の償却方法には、（１）その効果の及ぶ期間にわたり「規則的な償却を行う」方法、（２）「規則的な償却を行わず、「のれん」の価値が損なわれた時に減損処理を行う」方法、（３）一括償却の方法、（４）「のれん代は償却しない、などがある注10）。

（１）は、①費用収益対応の原則を重要視する（「のれん」の効果と買収コストとの対応関係に合理性を見出す）、②自己創設のれんの排除、等を根拠として支持されている。企業会計原則・注解25では「・・・、毎期均等額以上を償却しなければならない」と規定し、また旧商法（第285条の7）では、「・・・其ノ取得ノ後5年内ニ毎決算期ニオイテ均等額以上ノ償却ヲ為スコトヲ要ス」とし、さらに「連結財務諸表原則・第四 連結貸借対照表の作成基準・三 投資と資本の相殺消去・3 連結調整勘定」では、「原則としてその計上後20年以内に、定額法その他合理的方法により償却しなければならない」として規則的償却方法を支持し、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書三、3、（４）」、「企業結合に係る会計基準三、2、（４）及び（５）」も「連結財務諸表原則」に準拠して、「20年以内にその効果の及ぶ期間にわたって償却する」、としている。

（２）においては、「固定資産の減損に係る会計基準（2005年4月1日以後開始する事業年度から完全適用）」に準拠してのれん代をチェックして再評価することにある注11）。すなわち、固定資産の減損は、資産（あるいは負債も含めて）の収益性が低下し投資額の回収が見込めないという状態になった場合には、一定の条件にもとづいて帳簿価額を減額しようとするものである。のれん代もこの基準を適用して減損処理の対象として処理されることになる。しかしこの方法では、のれん代に関わる事業の収益力が急激に下落した場合には、本業の収益力の下落分とのれん代の減損処理の分をダブルで負担せざるを得ない場合が生じることになる。

(3) の一括償却の方法は、のれん代が合併後以降まったく効果の発現に期待が持てないという場合に適用するものである。すなわち、のれん代という買収コストが収益の実現に全く結びつかないという理由で一括償却という方法を選択することにある。

(4) は、のれん代としての効果の発現が半永久的に継続するという立場から、のれん代はその計上時から企業の消滅に至るまでの間、定期的に償却することなく、また減損処理することなく計上し続けることにある。

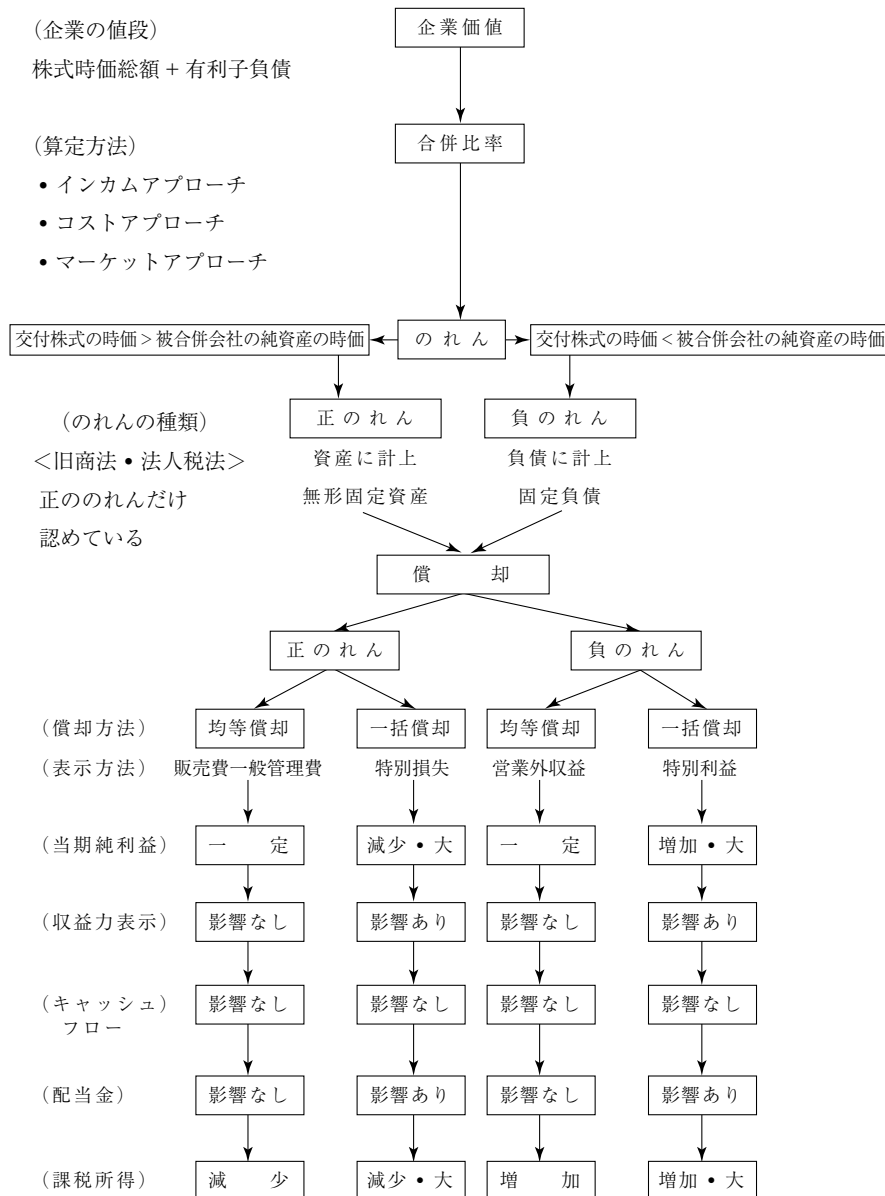
米国会計基準や国際会計基準では、のれん代を償却しないかわりに、のれん代の価値を毎年新たに評価し、大

幅に価値が減少した場合にその損失等を計上するというルールを採っている。いわゆる、(2) の減損処理を適用している注12)。

我国では、企業が業績悪化になった場合、経営に与えるインパクトを緩和するために(1) の規則償却の方法を採っている。また、減損処理法との併用を採ることはできるが、規則的処理法と減損処理法との選択適用は利益操作の手段として用いられる可能性があることから認めないこととされている注13)。

図Ⅳ－１のフローチャートは、のれんの発生と償却に伴う影響を示したものである。

図Ⅳ－１ のれんの評価・種類・消却・収益力に関するフローチャート



のれんの評価額は、その性格や償却方法の有無、期間の問題だけでなく、その評価額の大きさが剰余金の分配可能額の算定（旧商法第290条では、「配当可能限度額」である。）にも影響を与えている。

一般的に、「会社法（461条の②）,462条」における「剰余金の分配可能額（配当制度の柔軟化と臨時決算制度の導入によって複雑化している。）」は、剰余金の額を基礎にして自己株式処分・消却による修正（会社法461条の②の三、461条の②の四、設立1年目の会社については会社計算規則186条の八のイ）、臨時決算に伴う修正（会社法441条、461条の②の二、会社計算規則184条、185条）、のれん等調整額（会社計算規則186条）を加減して算定される。のれん等調整額は、「資産の部に計上されたのれんの額／2＋繰延資産に計上した金額」によって計算され、それを「資本金＋準備金＋（その他の資本剰余金）」と比較して剰余金の分配額を減額する金額を算定して規制を加えている。旧商法では、繰延資産のみを配当可能利益算定のために規制をしていたが、会社法では、繰延資産だけでなく「のれんの評価額」も規制の対象としている。従って、「のれん」の発生は合併後の配当政策に問題を残すことになる。

## V. おわりに

企業の買収・合併は、企業価値、資産・負債の時価評価額の算定、合併比率の算定、さらには取得・被取得の判定、そしてこれらをベースにした合併に伴う会計処理の方法（パーチェス法あるいは持分プーリング法）と「のれんの評価額」の算定等は、不確実性の積み重ねの連鎖から成っている。特に「のれん」は、取得・被取得という関係が成立したときに（この関係が成立した時、被合併法人の純資産が合併法人に譲渡したと考えることができる。）、しかもパーチェス法による会計処理をした結果突如として浮かび上がってきたもの、いわゆる「のれん」として実現したものである。従って、取得の判定に至るまでのあいだ「のれん」は、深く潜行した状態で取得企業の中に「含みのれん」として抱え込むことになる。

「のれん」それ自体は、友好的買収よりもキャッシュ・フローを犠牲にした敵対的買収に近いほど色濃く現われてくる注14)。共同支配企業、いわゆる複数の独立した企業が契約にもとづき共同で支配する企業を形成する企業

結合（合併会社等）では持分プーリング法を採用する限りにおいて「のれん」は、「含みのれん」の状態のまま据え置かれ実現することはない。それゆえ資産や負債の評価やのれんの評価、償却の方法や償却期間、さらには業績評価、配当制限などの煩わしい問題を抱えることはない。

「のれん」が必ず発生するパーチェス法に一本化した国際会計基準や米国基準、そしてその処理方法に追従する我国の会計基準は持分プーリング法の会計処理を残したまま合併処理が実施されている。従って、業績評価の国内・国際間の比較可能性に疑義を残すことになるとともに、配当政策や合併後の経営戦略にも重大な影響を与えることになる。

## 〔注〕

- 1) 「日本企業、M&A15兆円」日本経済新聞（朝刊）2006年12月26日。
- 2) 「企業会計（「国際基準」のEU市場締め出しも）」朝日新聞、2006年8月25日。

### 【主 な 会 計 基 準 の 違 い】

	<国際会計基準>	<日本基準>	<米国基準>
【企業合併時の処理】	被合併企業を時価評価 対等合併を認めない	対等合併での簿価 評価を認める	被合併企業を時価 評価、対等合併を 認めない
【のれん代の処理】	減損処理のみ容認	規則的償却、 減損処理の併用 を認める	減損処理のみ容認
【リース取引の処理】	貸借対照表に資産計上	資産計上せず、費用として計上できる 例外規定	貸借対照表に資産 計上
【研究開発費】	資産として処理	費用として処理	費用として処理

### 3) 企業結合に関する会計基準の経緯

- 1970年 8月 APB意見書16号「企業結合」17号「無形固定資産」を公表
- 1983年11月 IAS号「企業結合」を公表
- 1998年 7月 改訂IAS 22号「企業結合」
- 1999年 9月 FASB 公開草案「企業結合と無形資産」公表
- 1998年12月 G1+1 よりポジション・ペーパー「企業結合の会計処理方法を1つに収めさせるための勧告」を公表
- 2000年 9月 企業結合会計に関する審議を開始
- 2001年 6月 アメリカにおいて財務会計基準書（SFAS）第141号「企業結合」が公表された）
- 2001年 7月 「企業結合に係る会計処理基準に関する論点整理」を公表
- 2002年12月 国際会計基準審議会から国際財務報告基準（IFRS）公開草案第3号「企業結合」を公表された）



2003年 8 月 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書（公開草案）」

2003年10月「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表

2005年 6 月 **FASB、IASB**は企業結合の会計基準について双方の会計基準を一致させた草案を公表した。2007年1月1日以降開始する事業年度から適用を予定している。

企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」

2006年12月 企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用基準」

4) 門田隆太郎稿「国際化の推進とM\$A」『税経通信』税務経理協会2005年 5 月,82~86頁。

株価倍率法による企業価値算定方法について

①**PER法**（株価収益率：Price Earnings Ratio）

株価が一株あたり税引き後利益の何倍になっているかを計算する。

$PER = \text{株価} / \text{一株あたり税引き後利益}$ 。

②**BR法**（株価純資産倍率：Price Books-value Ratio）

株価が一株あたりの会計上の株主資本の何倍になっているかを計算する。

$PBR = \text{株価} / \text{一株あたりの株主資本}$

③**EBIT法**（：Earnings Before Interest and Taxes）

税引前当期利益に支払利息を加えて計算した金額で、設立後間もない企業の収益力を測定するために利用される。

④**EBITD法**（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization）

税引前当期利益に支払利息、減価償却費を加えて計算した金額で、金利・利益・会計基準の違いを最小限に修正した利益である。この方法は海外に多くの子会社を持つ企業を分析する場合や海外の同業他者と収益力を比較する場合に利用される。

5) (1) <http://www.konami.co.jp/>

(2) <http://www.konaka.co.jp/>

6) 山崎美行稿「M&A戦略と会計上の諸問題」『前掲書』税務経理協会2005年5月、42頁。

7) 増谷裕久稿「無形固定資産」、木村重義編『体系会计学辞典』ダイヤモンド社、1970年9月、395頁。

瀧村剛雄監修、氏原茂樹・佐藤信彦・松井泰則編著『国際会計基準精説』白桃書房1994年9月、185頁。

のれん代の認識は、概念的フレームワーク（財務諸表の作成表示に関する枠組み：Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements Jul.1989.）との関連から資産負債アプローチと費用収益アプローチとの二つの視点から論じられている。

前者は、「超過収益力」を補足するものとして積極的に認められることになり、「自己創設のれん」も「取得によるのれん」

も区別なく資産として認識される。後者は、取得対価が存在することが会計認識の第一要件となる。つまり、「取得のれん」の資産性が議論の対象となり、「自己創設のれん」は認識の対象にならない。

8) 山崎美行稿『前掲書』税務経理協会2005年5月、47頁。

「負ののれん」が発生するケースには以下の事由によるものが含まれると考えられる。

(1) 時価が一義的に定まりにくい資産が存在するため、特定の資産時価が個別に高く評価しすぎている場合

(2) 特定の偶発損失が見込まれており、その偶発損失が認識されていない場合

9) 末村篤稿「一日均衡・株式通貨の品質を問う」日本経済新報社、2006年12月12日。

10) (1) (「意見書」前文三、3、(4))を参照

「のれん代」の償却方法についての議論が詳細に記されている。

(2) APB意見書17号（Opinion of Accounting Principles Board No.17「Intangible Assets」）27~29頁；I60.108-.110。

(3) 『国際会計基準書2001（2001 Bound Volume of International Accounting Standards）』IAS第22号（1998年改訂）44-54、同文館、2001年6月。

(4) 梅原秀継稿「企業結合」『国際財務会計論（氏原茂樹還暦記念論文集）』税務経理協会、2005年3月、104~105頁。

「負ののれん」の会計処理には、企業買収により取得した識別可能資産と相殺する方法（資産価値修正方法）、独立した負債として認識する方法（繰延利益法）、たたちに損益として認識する方法（即時利益法）がある。

国際的にはいずれが望ましい処理であるかは確定していない。現在までのところ、SFAS141（Statements of Financial Accounting Standards 141）では資産価値修正法、IFRS3（International Financial Reporting Standards 3）では即時利益法、日本基準では規則的償却を前提した繰延利益法が採用されている。

11) 2000年6月「固定資産の会計処理に関する論点整理」を公表  
2001年7月「固定資産の会計処理に関する審議の経過報告」上記の2つの報告書を受けて下記の草案等が公表されている。

2002年 4 月 「減損会計基準の公開草案」の公表

2002年 8 月 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」

2003年10月「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表

\*すべての企業が完全実施しなければならないのは、2006年3月期からである。

\*減損の兆候、減損の認識、減損の測定を踏まえて減損金額を算定し、「のれん代」を再評価する。

12) 小平龍四郎稿「一目均衡—正論通らぬもどかしさ」日本経

済新聞（夕刊）、2005年8月30日。

「欧米でのれん代の償却がない最大に理由は、**M&A**に積極的な企業が強く反対しているからだ。現在ののれん代の会計処理は、2001年**FASB**が決め、2002年に**IASB**が追随した。米国ハイテク企業やスイスの多国籍企業の政策当局への陳情が、基準作りに大きく影響したという。」

日本は規則的に償却するという根拠の一つは、「のれん代の時価の計算方法に恣

意的な要素が多い（会計基準委）という点。実はこの主張には海外にも共感者が多く、英国の会計学者は、“のれん代の会計処理は日本のほうが優れている」、とまで語る。

- 13) (1) 「会計基準、来年からこう変わる1」日本経済新聞（朝刊）2005年12月16日。

2007年3月期以降は、企業買収で生じる「のれん代」の一括処理ができないために業績が好調な時に一括償却する企業が増えている。

- (2) 「**M&A**会計新時代 中」日本経済新聞（朝刊）2006年4月14日。

- 14) 敵対的買収の防御策として、平時にはライツプラン（ボイズンビル）、ゴールデン・シェア（黄金株）などが、有事にはホワイトナイト（白馬の騎士）、バックマンディフェンス（逆買収提案）などが講じられる。また、株式を非公開をして買収を防止するために**MBO**（**Management Buy-Out**）が採られる場合がある。さらに公正取引委員会では、合併によって健全な競争関係が損なわれないように市場の寡占度、すなわち国内シェアが25%以下なら「競争を阻害しない」、35%以下なら「阻害する恐れは小さい」とする2段階制度を採用して合併を規制している（現在、寡占度の基準を緩和するよう改正作業している。）。

## [参考資料]

- (1) 『『新「会社法」詳解**Corporation Law**』中央経済社編2005年7月。
- (2) 『『別冊法学セミナー・基本法コンメンタール[第四版]会社法2』日本評論社、1991年2月。
- (3) 『企業結合会計基準ガイドブック「意見書」の総合解説と実務適用』中央青山監査法人研究センター編、2004年3月。
- (4) 山田昭広著『アメリカの会計基準, **ARB**・**APB**意見書・**FASB**基準書の解説[第3版]』中央経済社、1995年7月。
- (5) 『臨・新会社法の詳解と実務対応』税務経理協会、2005年11月。
- (6) 市川育義著『企業結合会計ガイドブック[**Accounting for Business Combination**]』清文社、2004年5月。